

## 事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部森林整備室
施策名	(4) 地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり	課(室)長名	永田 明広
事業群名	農山村地域の暮らしを支える環境整備	事業群関係課(室)	農村整備課

### 1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 自然環境や水源かん養など農山村の持つ多面的機能の維持や、有害鳥獣対策、老朽ため池整備や山地災害危険地区における治山事業の推進及び治山施設の長寿命化対策による農山村集落の安全確保などに取り組みます。						(取組項目) )農山村地域で安心して暮らせるための環境整備
指 標		最終目標(H32)	目標(H28)	実績(H28)	達成率	(進捗状況の分析) 山地災害危険地区の未着手箇所において、地元との合意形成を図ることで平成28年度に21箇所事業着手を行うことができ、平成28年度の目標を達成することができた。 ため池整備については、整備計画に基づき計画的に事業着手しており、平成28年度はため池10箇所の整備に着手し、平成28年度目標を達成することができた。
事業群	ため池整備及び山地災害危険地区(Aランク)着手箇所数(累計)	691箇所	575箇所	581箇所	101%	
その他						

### 2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業対象	事業概要 28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				28年度事業の成果等	中核事業	
			H28実績	一般財源	人件費(参考)			H29計画	一般財源	人件費(参考)	指標			主な目標
取組項目	治山事業(公共)	森林整備室	2,565,857	1,304		県	保安林内において、山地災害が発生した箇所の復旧や被災危険度が高い区域での山地災害を未然に防止するため、施設整備等により、山村地域での安全安心を確保した。	活動指標	実施箇所数(箇所)		48		林地荒廃施設災害復旧1箇所を含む48地区で治山事業を実施し、そのうち21箇所において山地災害危険地区(Aランク)の新規着手を実現し、地域住民の安全を確保することが出来た。	
			3,170,466	4,909				成果指標	山地災害危険地区Aランク着手箇所数(箇所)	15	21	140%		
	自然災害防止事業 (県営、補助管)	S56- 森林整備室	227,280	232	57,902	県・市町	地域防災計画に搭載されている災害危険地、または山地災害危険地域内で、発生した山地災害を復旧し、または災害発生を防止するため治山施設整備を実施し、地域住民の安全を確保した。	活動指標	実施箇所数(箇所)		36		豪雨等により発生した山地災害に対し、緊急度が高くかつ国庫補助対象とならない136件(県営18件、補助管18件)について対応した。人家裏等に直接被害があった山地災害箇所について山地崩壊の復旧を実施し、166戸を保全することができた。	
			178,877	77	48,444			成果指標	保全戸数(戸)		166			
	防災の森林づくり事業	H19- 森林整備室	12,957	0	9,650	県	森林の持つ山地災害防止や防風防潮機能などの公益的機能を発揮させるため、機能が低下した保安林のうち、国庫補助事業要件に適合しない箇所において、災害の未然防止のため機能回復、向上を図った。	活動指標	実施箇所数(箇所)	7	6	85%	防風や潮害により機能が低下した保安林のうち、国庫補助事業要件に適合しない16箇所において、補植や下刈り、防風工の設置を重点的に実施することで、2haの森林の機能回復を実施できた。	
			8,400	0	8,074			成果指標	保全森林面積(ha)	8	2	25%		
							活動指標		2					

取組項目	ため池整備事業(公共)	1,544,996	22,368		農業者、地域住民等	農用地及び農業用施設等の災害を防止するため、農業用ため池の改修等を行った。	活動指標	整備着手地区数累計(地区)	10	10	100%	農業用ため池の改修等を行うことにより、県民の安全・安心な生活の確保に寄与した。	
		農村整備課	1,611,780	11,974				成果指標	整備着手率(%)	15	15		100%
	自然災害防止事業		65,728	64	7,972	農業者、土地改良区、地域住民等	災害の発生または拡大を防止するために農業用ため池や農地海岸保全施設の整備を行った。地すべり指定区域等での対策工事、調査等を実施した。	活動指標	整備着手地区数(地区)	10	14		140%
		農村整備課	135,253	16	7,709			成果指標	整備済み地区数累計(地区)	249	253		101%
								263					

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

農山村地域で安心して暮らせるための環境整備

- ・市町を通じた災害報告や事業要望を各振興局でとりまとめ、事業着手に向けて積極的に現地調査や地元説明を開催した。
- ・その結果、平成30年度新規事業着手に向けて、8地区(山地災害危険地区)について平成29年度中に関係者会議へ事業評価対象地区として諮問することができた。
- ・事業予算が全国的に縮小傾向となる中、対前年度並みの予算を確保しているものの、総合計画に基づく事業実施に必要な事業費を確保できていないため、今後も関係省庁への予算要求及び関係部局と調整を行いながら事業費の確保に努めていく。
- ・災害を未然に防止するため早急に対策を講じる必要がある農業用ため池及び農地海岸、山地災害危険地区、地すべり指定区域において、地域住民の要望を踏まえ適切に対応することで県民の安全・安心な生活の確保に寄与している。

### 4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	自然災害防止事業 (県営、補助営)			豪雨等により発生した山地災害に対して、緊急度が高くかつ国庫補助対象とならない(保全対象10戸未満)箇所に対応し、農山村地域の安全な暮らしを守るため、防災上必要な事業である。	現状維持
	防災の森林づくり事業			農山村集落周辺には、対象森林の林齢等により国庫補助事業の適用ができない防風機能等が劣化した保安林が存在している。今後も台風被害等により機能損失が発生する恐れがあり、迅速に対応するため、防災上必要な事業である。	現状維持
	自然災害防止事業			小規模な農業用ため池等の整備及び対策工や調査観測に伴う県民の要望に対し、直接または市町を通して適宜対応しており、自然災害を未然に防止し民生の安定を図るうえで必要性は非常に高い。	現状維持